

**令和6年度第2回  
函館市学校部活動の地域連携・地域移行等に関する協議会**

日 時	令和6年6月25日（火） 18:30～20:00
場 所	函館市役所 8階 第2会議室
出 席 （委員）	佐竹委員（会長），田上（直）委員（副会長）， 西田委員，長瀬委員，小澤委員，渡辺委員，塚田委員， 田上（悟）委員，佐藤委員，駒野委員（10名）
（アドバイザー）	深見渡島教育局教育支援課長
（事務局）	金野教育政策推進室長，櫛田教育政策課長， 鈴木主査，門脇（4名）
傍聴者	1名

**1 開会**

（会長）

令和6年度第2回函館市学校部活動の地域連携・地域移行等に関する協議会を開会する。本協議会について、函館市情報公開条例の規定に基づき、原則、公開して行う。議事等について、非公開とする内容がないと考えるため全ての会議が公開となるがよろしいか。

（委員）

－異議なし－

（会長）

なお、今後開催する会議の内容によって、公開することが適当でない認められるときは、非公開とする場合もあることを願います。次に、会議録について、会議終了後に、発言要旨を取りまとめた会議録を作成、事前に、出席された委員の皆様を確認し、公表とする。公開の際には、発言者の氏名は伏せて公開する。各委員の皆様には、積極的に発言をいただくようお願いする。また、会議の公開と合わせ報道機関によるカメラおよび写真撮影を認めたいと考えているがよろしいか。

（委員）

－異議なし－

（会長）

本日の出欠の状況は、協議会委員13人中10人の委員の出席となっており、設置要綱第7条第3項の規定により、半数以上の方に出席いただき、会議が成立していることをお知らせする。

（事務局）

委員の交代について説明する。函館市中学校体育連盟からの出席委員について、昨年度の協議会立ち上げ時からご出席いただいている会長の佐藤深堀中学校長に就任いただいたことを報告する。委員の任期は、ほかの委員同様、令和8年3月31日までとなっている。

## 2 議事

(会長)

本日は、「函館市における休日の部活動地域移行推進計画（仮称）」について、協議を進める。

まず、議事の1「函館市における休日の部活動地域移行推進計画（仮称）項目案の修正について」について、前回の協議会の推進計画の項目案について、一部修正となったため、事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料1をご覧ください。推進計画の項目案について、その後、一部修正があったので、説明する。

まず、推進計画のタイトルについて、現時点では仮称であるが、他自治体の状況も踏まえ、より簡潔に、「函館市における休日の部活動地域移行推進計画」とした。

次に、「Ⅰ 部活動地域移行の背景」について、2の部活動を実施している学校を「函館市立中学校および義務教育学校（後期課程）」としたほか、3の市内の関係団体について、「運動・スポーツ、文化芸術団体等」へ修正した。

次に、「Ⅱ 函館市における方向性」について、「Ⅳ 移行スケジュール」と「Ⅴ 推進計画の検証と見直し」の内容を含める形で項目を整理し、「1 目指す姿・推進方針」、「2 計画の位置づけと推進体制等」、「3 移行スケジュール」へ修正した。

Ⅱの「函館市における方向性」では、スケジュールを含めた本市における休日の部活動地域移行の全体像を示し、Ⅲの「地域クラブ活動について」では、具体的な活動の在り方を示したいと考える。

(会長)

事務局から、推進計画の項目案を一部修正することについて、説明があった。委員の皆様から、ただいまの説明に対する質問や意見があれば、発言をお願いしたい。

(A委員)

推進計画の検証と見直しの考え方は、「Ⅱ-3 移行スケジュール」の中に入れるのか。内容を削除するのか。

(事務局)

計画の検証と見直しは、推進計画の中の重要な部分であるため、内容を削除することはない。

(A委員)

どの項目で示すのか。Ⅱ－3の「移行スケジュール」かⅢの「地域クラブ活動について」の箇所で示すのか。

(事務局)

現在の予定では、「Ⅱ－2 計画の位置づけと推進体制等」で示す予定である。

(会長)

検証と見直しは、年度毎に行う予定か。

(事務局)

Ⅱ－2で「計画の位置づけと推進体制等」、Ⅱ－3で「移行スケジュール」を示すが、現時点で策定するのは、休日の部活動の地域移行についてであり、進捗して行く中で、今後のスケジュールの見通しが立った後に、見直しながら計画を改訂していくことを想定している。

(会長)

それでは次に、議事の2「函館市における休日の部活動地域移行推進計画（仮称）【はじめに～Ⅰ 部活動地域移行の背景】たたき台について」を、本日は、「はじめに」から「Ⅰ 部活動地域移行の背景」までを、いくつか区切り、順を追って事務局から説明を受ける。

区切り毎に、委員の皆様からご質問、ご意見を頂戴するほか、最後に、本日も協議いただいた内容について、全体を通してご質問・ご意見をいただく場面を設ける予定である。円滑な議事の進行にご協力をお願いします。

それでは最初に、「はじめに」から「Ⅰ－1 国・道の動向」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料2をご覧ください。まず、「はじめに」について説明する。

内容について、おおまかに説明すると、

- ① 学校部活動がこれまで果たしてきた役割
- ② 現状を踏まえ将来を見通した際に、学校部活動が抱える課題の困難さ
- ③ 地域が主体となり、子どもたちが持続可能で多様な活動ができる環境の整備が必要であり、本市の教育振興基本計画にも位置付けていること。
- ④ その第一歩として、段階的に地域クラブ活動の実現に向けた施策を進めるため、本計画を策定すること。

国のガイドラインなども参考としながら、計画の策定目的を記載している。

次に、「Ⅰ 部活動地域移行の背景」の「1 国・道の動向」について説明す

る。学校部活動の地域連携や地域移行に向けて、これまで、国と北海道が示してきた方向性について記載した。説明は以上となる。

(会長)

委員の皆様から、ただいまの説明に対する質問や意見があれば、発言をお願いしたい。

(委員)

—意見なし—

(会長)

それでは次に、「I-2 函館市立中学校および義務教育学校（後期課程）の部活動の現状と課題」について、事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料2の3ページをご覧ください。「I-2 函館市立中学校および義務教育学校（後期課程）の部活動の現状と課題」について、説明する。

まず、(1)として、「本市の現状」について、記載している。アの「児童生徒数について」では、児童生徒数は、減少傾向が続くことにより、部活動にも様々な課題が生じていることを記載している。イの「部活動の現状について」では、部員数の減少から、合同チームでの活動を余儀なくされている状況や、部活動への加入率は運動部5割、文化部2割の合計7割であること、市教委で定めた部活動方針に則った活動日、活動時間を記載している。

次に、(2)では「アンケート調査の実施」として、昨年12月に実施したアンケート調査について概要と、「回答結果および考察」として、アで、「子どもたちの活動の現状」を記載している。

また、イからエで、アンケート調査への回答結果から把握された、休日の地域クラブ活動への移行にあたっての課題について、考察を加えている内容を説明する。

まず、(イ)① 休日の学校部活動が地域クラブ活動に移行した場合に希望する活動（対象者：小学生、中学生、小・中保護者）について、何らかの活動に参加したい児童生徒や、参加させたいと考える保護者が一定程度いる一方、「わからない」という回答も少なくないことから、体制を整備していくに当たっては、様々な方法で情報を発信していく必要がある。

続いて、(イ)② 活動でがんばりたいこと、どのような活動にしたいか（対象者：小学生、中学生）については、専門的な技術指導が受けられる活動から、楽しむことを目的としたレクリエーション活動、幅広い年代の人と一緒に出来る活動まで、様々なニーズがある。

続いて、(イ)③ 地域移行に期待することは何か（対象者：小・中保護者）については、学校部活動にはない様々な活動が選択できることなど、地域クラブ

活動ならではの可能性への期待がある。

さらに、(イ)④ 地域移行で心配や負担となることは何か(対象者:中学生,小・中保護者)について、心配な点として、学校部活動の顧問と指導者・保護者間の指導方針の共有方法等,連携体制の整備等となっており、負担としては、金銭的負担の他,送迎等の負担があげられ、その点を考慮しながら、活動範囲や活動時間を検討していく必要がある。

次に、(ウ)①,② 教職員等の現状として、専門として指導できるか、部活動をどう感じているか(対象者:中教職員)について、教職員の働き方改革の視点を踏まえ、教職員の負担軽減を考慮した環境の構築が求められている。

最後に、(ウ)③ 指導に従事したいか(対象者:小・中教職員,部活動地域支援者)について、今後、地域クラブ活動への移行を進めていくうえで、指導者の確保に重点を置く必要があるという結果となった。

(会長)

委員の皆様から、ただいまの説明に対する質問や意見があれば、発言をお願いしたい。

(B委員)

④の地域移行での心配や負担について、コストの部分,文章には小中学校の保護者の平均負担額が3千円の記載がある。そのとおりだと思うが、回答で重要視しなければいけないのは、千円と回答した保護者だと思う。小学校保護者だと約17%,中学校保護者だと25~26%。この部分についてどのように取りまとめていくのかが気になるところ。できるなら、この部分の保護者をどのように対応・検討していくのか,今後検討が必要と考える。

(事務局)

この部分については、アンケート結果から読み取れることとして記載した。項目案の「Ⅲ 地域クラブ活動について」中で対応していく予定とである。

(B委員)

このアンケートで重要なのは千円のところではないかと僕は思う。教員や部活動の支援者の人員確保について、今後もう少し踏み込んだ方がいいのでは。

(事務局)

事務局としても1番の課題であり、重要だと考えている。

(C委員)

7ページの地域移行後,学校部活動が地域クラブ活動に移行後,地域クラブ活動への従事を希望しない教員が多いことが思った以上に多かった。ただし、勤務条件や報酬によっては従事したい,検討したい教職員が中学校に関しては35%ほどいるので,今後の検討課題として考えていきたい。

(A委員)

7ページ③ 部活動の指導に従事したいか、したくないかの項目だが、この分母は、教職員全体か。現在、部活動の顧問をしている教員のみか。

(事務局)

この項目については、部活動の指導に携わっている教職員のみではない。アンケートの結果について、4ページに調査対象を含め記載しており、小学校の教職員全体数742人、中学校411人を対象者としている。

回答としては、小学校は全体の71.6%の531人、中学校は70.1%の288人から回答をいただいている。

(会長)

学校の現状として、副会長どのような状況か？

(副会長)

現在、部活動に携わっている教職員であっても、負担感が大きかった、というのが正直な感想である。子どもたちのために使命感をもって頑張っている教職員が多いのだと改めて思った。

(会長)

実際として、顧問の教職員は本当に大変で、校長として顧問をお願いする際に、40人の教職員に10の部活の顧問をやってもらうのも大変なことである。アンケート結果の「積極的に従事したくない」というのが、ほとんどの意見ではないかと感じる。

(D委員)

地域移行したあとに指導者として従事したいか、パーセンテージを示されても、なぜその数字なのか、その原因がわからない。

今後移行していく中に、教職員ではない自分たちが理解していない問題がある。何故やりたくないのか、明確な理由が理解できていないのに、1%だの7%だと話され、地域クラブに移行するといわれても、地域移行されたクラブは大変だと思う。この問題は、最終的には教職員の問題かと思う。教職員がある程度内容を精査してから、地域クラブに移行していただきたい。教職員の方たちは、現状をご存知だろうが、地域クラブはよくわからない。部活動が好きでやりたい教職員の方もいると思うが、そうでない方もいる。何故このような問題が提起されたのか、具体的な理由付けがない。

(事務局)

今示している推進計画は、たたき台であり、アンケートの結果から考察した内容になる。「部活動の顧問（副顧問を含む）を担当しているか」の質問に対し、3/4の74%が担当している。さらにこのうち、「専門として指導できるか」の質問に対し、指導できるが約33%、専門ではないが過去に顧問としての経験があ

るが 29.6%，過去に経験がないとの回答が 37.6%となる。教職員がこのような背景で部活動に携わっている実態がある。この実態を反映してのアンケート結果の数字と考えている。

(D委員)

では、自分の専門分野であれば部活動を担当したい、という回答が増えるのか。  
(事務局)

経験のない部活動の顧問にやむをえず、従事している教職員が一定数いることは事実である。また、自分の専門だからといって全員が従事したいわけではない。教職員の本来業務に加え、学校の部活動を担わなければならない現状もある。

(D委員)

それも踏まえての数字だということか。

(会長)

子どもたちに競技の楽しさを教えるだけではなく、それ以外のプレッシャーもある。1番大きいものは、保護者からの問い合わせではないか。そういうこと含め、経験のある教職員もそうでない教職員も、部活動の顧問をしたくないと考えるのでないか。

(副会長)

大きい要因は、やはり専門性であると思う。専門性を身に付けたいと考えても、現在、部活動以外でも教職員に求められているものが 10～20 年前と比べて大きく変化している。1つは ICT の活用であるが、ICT 機器の活用が苦手な教職員は必死に勉強して行っている。1時間の授業に割くための労力が以前よりも大きい。加えて、プログラミング教育や情報活用能力の育成など、教職員に求められるものが多い。さらに保護者対応、子供たち一人ひとりに合わせた教育、特別支援教育、小学校の外国語教育等、教職員を取り巻く現状として、身体を壊すレベルまできていることが昨今の大きな問題である、と考えている。

(D委員)

それが 1番の大きな問題であり、そこを基本に考えていかないと、取り組む内容が異なってくると考える。スポーツではなくて教職員の方たち、ひいては社会をどうしていくか、の問題である。部活動の問題ではないのでは考えてしまう。

(副会長)

中学校の場合はこの背景の中で、部活動を地域クラブにお願いしていかなければならない状況にある。教職員は、全く経験のない部活の顧問を頼まれ、保護者から、かたや部活動の時間が少ない、かたや部活動の時間が多すぎると、対極の意見を言われたり、また経験のない競技であるなら、競技の勉強を強いられたり、教職員が本来の業務に専念できない大きな理由が、中学校においては、部活動であるといわざるをえない。そのため、少しずつ地域クラブに移行していただ

ければ、そこで部活動をやりたい教職員は、今後、兼職として部活動にも従事していけたら、と思っている。

(B委員)

中学校の教職員のアンケート調査の結果から「部活動に従事したい」、「条件があれば従事したい」という結果が36%、部活動地域支援者については18.2%、実人数がわからないが、今後、地域移行にあたり、分野により違いはあると思うが人数が過不足や、不足の場合はどれ程度なのか、分析を加えた内容を項目に記載するとわかりやすいのではないか。

(事務局)

アンケートの中では、実人数やどの分野での不足か把握している。具体的に進めていくにあたり、貴重なご意見として承りたい。

(E委員)

事務局からの説明や各委員の意見を聞いて、協議会の中で具体的な検討を進めていく上での貴重な意見として受け止めた。そのうえで、私は初めてスポーツに関わる年齢の児童へ指導に携わる観点からの意見となるが、スポーツの素晴らしさ、楽しさを伝え、スポーツを好きになることで、青少年の健全な育成につながるという、まさにスポーツ少年団の理念の記載が資料2の8ページにある。スポーツを始めた子どもたちは、まさにここからスタートすると思う。その中で、競技性がどんどん上がっていくことにより、6ページに記載のある「地域移行に期待することは何か」の回答に「専門知識・技術の向上」というものがあり、競技性が高まることにより、そういった専門技術の向上のニーズが高まっている。

その一方で、現在の教職員の勤務状況から、求められている現状が乖離してきている状況がある。子どもたちの指導を部活動から地域が担うことにより、本来のスポーツの携わり方に戻そう、という考え方だと感じている。今後、様々な問題点はあると思うが、原点に立ち返り、今日の前にいる子どもたちが、スポーツや文化を楽しんで、一生涯継続できるか、そこに焦点をあてて各論に入っていくことが必要だと感じた。

(会長)

E委員の意見は、1番根底にあるべきところの意見であり、我々はこの意見を根底に議論を進めていくべきだと改めて感じた。

それでは次に、「I-3 函館市の運動・スポーツ、文化芸術団体等の現状と課題」について、事務局から説明をお願いする。

(事務局)

8ページをご覧いただきたい。「I-3 函館市の運動・スポーツ、文化芸術団体等の現状と課題」について、まず、(1)として、「本市の現状」について説明する。学校部活動を地域クラブ活動に移行するには、これら地域の関係団体と

の連携が重要であることを記載している。

アの本市におけるスポーツ団体としては、函館市スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、函館アーバンスポーツ協会、道南パラスポーツ指導者協議会について、所属団体や活動内容を、イの文化芸術団体として、函館市文化団体協議会の状況など、ウのその他に、函館市文化・スポーツ振興財団について記載している。

続いて、(2)では「アンケート回答結果および考察(課題の把握)」として、①の休日の学校部活動の地域移行に期待することについて、市内の運動・スポーツ、文化芸術団体としては、子どもたちの活動の選択が広がることへ大きな期待をもっており、① 地域クラブ活動で新たな活動や交流が生まれることで、子どもたちや地域にとって新しい価値が創出されること。② 地域移行に向けた体制および環境整備が行われることで、市内の関係団体の活性化、さらに市全体のスポーツ・文化創造活動水準の向上に繋がると考えられること、などを地域移行の効果として記載した。

その上で、②の休日の学校部活動の地域移行へ課題となることについて、「受け皿となる団体や指導者の確保」が最も大きな課題であるほか、「事故やトラブルへの対応や補償」、「指導者の質や指導方法」、「活動場所までの移動手段や送迎の負担」、「会費等の経済的負担」、「活動場所」など、新たな地域クラブ活動の体制整備には、これらの様々な課題を解決する必要があること、「補償」については、学校管理下外の活動となるため、別途、スポーツ安全保険へ加入する必要があることから、受益者負担との整合性を図りながら体制を整備していく必要があることを記載した。

③の各団体が地域移行の実施主体となることについて、「条件によっては検討可能」が約40%となっており、検討が可能となる条件については、指導者や活動場所の確保を挙げる団体が多い。

一方で、「条件に関わらず実施は困難」と回答した団体からは、その理由として、個々の団体の運営体制が挙げられており、関係者が連携・協働して、段階的・計画的に地域移行に取り組んでいく必要があることを記載した。

さらに、スケートボード、ボルダリング、ダンス等、従来の学校部活動にない運動・スポーツを楽しむ子どもたちが増加していること、障がいの有無に関わらず誰もが運動・スポーツに取り組むことができるよう、参加機会の充実に努めることが必要であることを踏まえ、多様化し変化していくニーズに対して、どこまで応えるべきなのか検討が必要であることを記載した。

文化芸術分野においては、自己活動の研鑽や楽しみを主たる目的とする団体が多いほか、担い手の不足や高齢化が顕著であり、一層、人材確保の検討が必要であることを記載した。

(会長)

現状と課題が端的にまとめられているが、質問や意見はあるか。

今後、地域移行を進めていく中で、多様化し、変化していくニーズにどこまで対応していくかが難しい問題である。学校と関わりながら、地域移行を進めていく訳なので、その中でどこまでが範囲になるのかが難しい判断となる。地域移行を担う我々が、しっかりと考えていかなければならないと考える。

(D委員)

例えば、地域移行となった後も、部活動の顧問を担いたい教員も中にはいると思う。そのような場合は、地域移行後も地域クラブに所属して教えていくことが可能となるよう、函館市の課題の一つとしていただきたい。

(事務局)

推進計画の項目の中の1つとして、「教職員の兼職兼業」として挙げている。この項目が教職員が地域クラブで指導を担う際に関わってくる項目となる。推進計画の中で内容を記載していきたい。

(D委員)

実際に広島で400人規模の中学校において、8～9人で学校に行き、全ての部活動を週3回くらい指導している。このケースは、校庭にプレハブを建設して、県と市から補助金をもらい、仕事として行っている。函館市はそのような形での部活動の実施を検討しているのか。

その学校では、月に1人4千円程度の負担で、部活動加入者は250～300人ほど。加えて、県と市からの補助金もあり、経済的条件も整っている。地域クラブや指導者に対する経済的な条件をどこまで整えていけるかも問題である。

神戸は2026年には、平日の地域移行をめざしているようだ。函館市も、今後の方向もある程度見通していた方が、この協議会での内容も活かされるのではないか。

(事務局)

昨年度、この協議会の中でも、全国で取組が進んでいる静岡に視察に行った事例を報告させていただいた。地域移行が進んでいる他都市のなかには、いわゆる運営団体を組み立てながら、地域移行を進めているところもある。今、事務局が示している推進計画は、休日の推進計画であり、この段階で平日まで見据えての計画は難しく、今は休日の推進計画を着実に進めていく。

ただ、この計画の中にご指摘いただいた内容を組み込めるかは難しい部分もあると考える。

(会長)

現時点においては、たたき台を作り、可能なところから試行的に進め、検証を行い、課題を洗い出しながら次に進めていくことが望ましいと考える。その点で、

各委員から貴重な意見をいただきたいと考える。

(E委員)

私が日頃思っていることは、今後、地域クラブは二極化していくのだということ。それは、営利目的も含めての話となるが、よりアスリートとしての自分を求めていく活動とアンケート結果にもあるように仲間と楽しむ、1つではなく様々な活動に取り組みたいというニーズがあるのも事実である。地域として考えるスポーツクラブの役割は、後者であると考え。そして、後者のように考えている子どもたちも相当数いるとっていて、そのニーズにどう応えていくかが、本来の意味での地域移行であると考えている。

(会長)

非常に貴重な意見である。すでに民間で、チャンピオンシップを目指し、取り組んでいるクラブも多くある。そのなかで一部の部活動も頑張っているが、そうでない子どもたちもたくさんいるので、その子どもたちの受け皿をしっかりと作り、スポーツや文化を親しんで、生涯楽しんでいける下地を作っていくことが重要なスタートとなる。

(A委員)

先日、新聞に紋別市の部活動の地域移行の記事が掲載され、すぐにでも民間の地域クラブへ移行するとのことであった。民間だけでなく、行政が力を入れて取り組んでいる印象を受けた。現状は把握しているが、函館市として、行政として特に重点的に取り組んでいくものを推進計画のなかに取り込んで示していくと、計画の進み方も変わってくるのではないかと思う。

(会長)

それでは次に、「I-4 これまでの市教委の取組」について、事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料2の12ページをご覧ください。「I-4 これまでの市教委の取組」について説明する。令和4年度に教育委員会内のワーキンググループを立ち上げ、以降の取り組みの状況について記載している。

(会長)

委員の皆様から、ただいまの説明に対する質問や意見があれば、発言をお願いしたい。

(E委員)

拠点校方式について、前回の協議会で、中体連が終わった後から拠点校のモデルケースをスタートするという話があった。現時点で、現場となる中学校ではどのような議論がされて、この場で聞くことができる具体的な内容があれば教えていただきたい。

(事務局)

この点について、中学校と進めている最中である。この点については、次回の協議会で進捗も含め、説明させていただく。

(会長)

夏休み以降、具体的に動きが始まるということか。

(事務局)

中体連管内大会が終わってからの動きとなる。

(会長)

本日の議事において、検討を予定していた項目は以上となる。

最後に、本日ご協議した内容について、全体を通して質問や意見はあるか。

(委員)

ー特になしー

(会長)

意見がないようなので、アドバイザーである渡島教育局教育支援課の深見課長から意見をいただく。

(深見課長)

いよいよ本格的な議論が始まり、この会議が大きな役割を担っていく時期に来たと感じる。子どもたちが青少年期に、自分で好きなものを見つけ、それを一生懸命打ち込むことは、成長過程において重要なことと考える。日本では、そのために学校と教職員という枠と資源を使って、これまで部活動を行ってきた訳であるが、少子化や学校の小規模化が進んでいる現状では、うまく機能できない現状にある。

子どもたちが青少年期に何かに打ち込める環境を、皆で支援できないか考えることが重要で、それは学校だけの支援ではなく、市民全員で考えていく必要があると考える。

最終的には、生涯にわたってのあるべき姿を考えていくことが大切であり、教える側も、教わる側も、様々な年代の人が関わっていくことが最終的なあるべき姿なのか、と感じている。

また、部活動だけの話ではなく、もっと社会全体で考えることではないかと意見が出たように、これを契機に教職員の仕事とは何か、の議論が発生してきている。最初は、部活動や働き方改革という小さな点から議論が始まり、スポーツに触れる時期が青少年期だけでなく、生涯にわたって親しむことが必要であることから、市民全員で、生涯にわたってスポーツや文化、芸術に触れていくためにはどうしたらよいか考えること、また、改めて教職員の仕事とは何をしていくべきものか、考えていくことが必要である。

部活動の地域移行が必要である背景を、市民に周知・理解いただくこと、どの

ようにわかりやすく伝えていくことが大切なことであり、推進計画の前段の部分で、地域移行の必要性をどうわかりやすく伝えていくかがポイントになると思う。

前回の協議会の際に、話があった函館市部活動地域移行通信がHPに掲載され、これが市民の皆様への周知の端緒になると感じた。Q&Aの掲載もあり、このような内容であると、学校側も保護者に対して説明しやすいと感じる。しかし、函館市の人口規模であると、HPの掲載や何かの会議で周知をしても、一度で伝わることは難しいため、学校の会議で繰り返し周知したり、各団体の研修等によびかけたり、子どもたちのために、全員でできることを考え、繰り返し呼びかけ、周知の機会を設けることが重要であると考えている。

(会長)

深見課長、ありがとうございました。

### 3 その他

(会長)

次第の3「その他」だが委員の皆様から何かあるか。

(委員)

—特になし—

(会長)

事務局から何かあるか。

(事務局)

本日はお忙しいところ、ご出席賜りまして誠にありがとうございました。

次回の協議会につきましては、推進計画の【Ⅱ 函館市における方向性】、【Ⅲ 地域クラブ活動について】についてご検討いただきたい。

日程調整については、あらためてご連絡させていただく。

### 4 閉会

(会長)

本日の第2回の会議は、出席委員の皆様の協力により、滞りなく終了することができ感謝申し上げます。以上をもって、令和6年度第2回函館市学校部活動の地域連携・地域移行等に関する協議会を終了する。本日はありがとうございました。